

全国

保健師長会

だより

はじめに

2040年には、生産年齢人口の急激な減少と超高齢社会を同時に迎え、地域のつながりの脆弱化や健康格差の拡大など、さまざまな課題が危惧されています。また、その中で、地域活動の基盤である保健師の地区活動において、多職種・多機関・住民等と協働する活動に大きな期待が寄せられている状況です。

「2040年を見据えた令和における保健師の地区活動の推進に関する調査研究事業」は、保健師の地区活動の好事例を集約し、今後の保健師の地区活動のあり方や2040年を見据えた地区活動における保健師の技などを明らかにして、今後の地域保健施策推進へ

令和6年度地域保健総合推進事業結果報告

「2040年を見据えた令和における保健師の地区活動の推進に関する調査研究事業」

大分市保健所 保健予防課 生田 寛子

の一助とすることを目的とし実施いたしました。

実施概要

〈二次調査〉

全国保健師長会の62支部および3部会に「2040年を見据えた令和の保健師の地区活動の例」を示し、事例を提出していただきました。約9割の回答率で82事例の提出がありました。自治体で働く保健師がどのような事例が2040年につながる事例と捉えているかを整理し、「令和における保健師の地区活動のあり方」(表1)としました。

〈二次調査〉

提出された82事例から、①2040年を見据えて有効な事例と考えられるもの ②地区活動のプロ

セスが参考になるもの等の基準で82事例のベストプラクティス(表2)を選出し、企画運営等に関わった保健師等への半構造化インタビューの逐語録から2040年を見据えた保健師の地区活動のプロセス(きっかけ、計画、着手、継続・発展)とその地区活動で用いられた保健師の技を分析し抽出しました。また、82事例分の保健師の技を再統合し「2040年を見据えた地区活動として語られた保健師の技」(32ページ・表3)としました。

結果および考察

従来、地区活動においては、保健師が地区のニーズを把握・アセスメントし、関係者を巻き込みながら健康課題の解決に取り組む必

要があるとされてきました。しかし、本調査研究の結果、保健師は多様な主体(住民、関係機関、組織)とパートナーシップを形成し、PDCAサイクルを通じて地域のありべき姿を共有するとともに、それを実現する仕組みづくりに協働していることが明らかになりました。このパートナーシップは新たな健康課題への対応にも有効であり、保健師にとって継続的かつ強力な戦力となっています。また、地域社会と人々の安寧に寄与する保健師の責任感と使命感が、地区活動を推進する原動力となっています。

さらに、保健師は地区活動を後輩保健師と共に行うことで、普遍的かつ本質的な保健師活動の技の伝承を通じた人材育成を実践して

います。

提言

2040年を見据えた地区活動として、普遍的だがさらに重要視したい点、および新たな保健活動

の方向性を整理し考察した結果、次の4点について提言します。
1 普遍的な取り組みの重要性と

さらなる多様な主体との協働の推進
2040年を見据えた保健師の

表1 令和における保健師の地区活動のあり方

(1)住民主体の地域づくりとソーシャル・キャピタルの活用
・住民主体の取り組みは、地域の課題解決力を高め、持続可能な仕組みを作る鍵であり、ソーシャル・キャピタルを活用した全世代型健康なまちづくりの推進を図る。
・地区担当制を推進し、地区担当として地域診断により健康課題を見だし、ポピュレーションアプローチとハイリリスクアプローチによる健康づくりを行う。
・ヘルスリテラシーの向上や住民参加を促す一方で、ナッジによる健康無関心層へのアプローチも行い、多層的に健康づくりを行う。
(2)多職種・多機関連携を基盤とした、誰一人取り残さない切れ目のない支援体制の構築
・対策・支援は時代に応じて流動的に形を変える一方で、持続可能な連携体制を構築する。
・アプローチ困難な対象者についても多職種連携や協働により、誰一人取り残さないような地域づくりを行う。
・行政・民間を問わず多機関と、専門職・住民を問わず多様な人々と立場を超えたパートナーシップを築き包括的・継続的につながり(つなげ)地域づくりを行う。
(3)予防的かつ柔軟な地域防災力と健康危機管理の強化
・保健師が地区活動として、平時から関係機関をつなぎ連携体制を構築しておくことで、災害等を含む健康危機発生時に、地域が機能を発揮し迅速な対応をとることが可能になる。
・保健医療福祉専門職と行政、防災士等の住民との協働による誰一人取り残さない地域防災の実現。
・感染症を含む災害時に必要な対応と体制づくりのスキルを身に付ける。
(4)DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進と活用
・デジタルの活用により、アプローチが難しかった世代や企業と新たにつながり、既成の保健・福祉にとらわれないチャレンジで地域の健康を創造する。
・保健師の地区活動においても、アプリ、オンラインなどを積極的に取り入れ、デジタル技術を通じて、新たな価値・新たなつながりを生み出す。
・平時や有事にも、そして住民自身の健康の見える化や主体的な健康づくり、保健医療福祉連携等に役立つICTを効果的に活用できる。
(5)時代に応じた社会問題解決への施策化・組織化
・その時代に起こり得る健康課題の解決に向け、地区分析を含めPDCAサイクルを実践し柔軟な地区活動を展開する。
・その時々々の社会問題を解決する気持ちで事業を立ち上げ、継続して実施できるように組織化する。
・人口減少社会を見据えて、保健師・行政・地域全体の人材不足に備えて、平時から持続可能性を意識して保健師活動を行う。

表2 ベストプラクティス一覧

自治体名	事 例
大阪府東大阪市	グリーンケア事業
鹿児島県霧島市	霧島市「身寄り」がなくても安心して暮らすためのガイドライン策定
宮崎県都城市	都城市精神障がい等退院促進事業
北海道札幌市	すすきの地区における児童虐待発生予防に向けた見守り・ネットワーク事業
京都市西京区	「西京・医療出前講座」 ～民間病院との連携による地域団体(自治会等)が主体となって取組む健康づくりの推進について～
神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター	地域・職域ネットワーク ～秦野・伊勢原で働く人の健康と安全を考える会～
高知県いの町	生きづらさを抱えた方への支援
大阪府茨木保健所	人工呼吸器等医療ケアを必要とする難病児者に対する災害対応地域ケアシステム構築事業

＜協力事業者＞

木 櫛 聖子	熊本市西区保健こども課健康づくり推進課 課長
林 利恵子	北海道札幌市北区保健福祉部健康・こども課 課長
池戸 啓子	東京都新宿区健康部落合保健センター 所長
田谷 奈津世	東大阪市健康部保健所 次長
野澤 憲子	千葉県安房健康福祉センター(安房保健所) 副センター長(次長)
伊藤 由紀子	西条市福祉部介護保険課 副課長
西本 美和	大津市健康福祉部長寿福祉課 課長
麻原 きよみ	大分県立看護科学大学 理事長 学長
大河内 彩子	熊本大学大学院生命科学研究部環境社会医学部門看護学分野 地域・公衆衛生看護学講座 教授
高本 佳代子	聖マリア学院大学看護学部 地域看護学領域(公衆衛生看護学) 准教授
小野 治子	大分県立看護科学大学広域看護学講座 地域看護学 准教授
藤内 修二	大分県福祉保健部理事 兼 豊肥保健所長

表3 2040年を見据えた地区活動として語られた保健師の技

(1)保健師としての使命感を持ち、日々の活動から、対応されていないニーズや、地域住民の課題を見逃さない／気づく ・すべての住民の健康を守るという使命感を持つ。 ・地区活動で把握している課題を可視化し、予防活動として体制づくりを行う責任を自覚する。
(2)把握した地域社会の課題に対して、保健師としての責任感を持ち、あきらめない ・地域住民の姿に心を揺さぶられる経験を忘れず「なんとかしたい」と思う気持ちを忘れない。 ・多様な主体からの相談、要望に向き合い、確かなニーズとして取り上げるために、保健師の視点で地区診断を行う。
(3)地域のあるべき姿についてのビジョンを持つ ・課題解決のために必要なこと、つながる相手をこれまでの活動や地域の中から見つけ、継続的なネットワークとする。 ・住民の想い(望み)を実現するため、地域の社会資源を創出する。 ・社会環境の改善を意識し、地域全体の健康レベルの向上を目指す。
(4)事業化に向け、庁内の合意形成を図る ・国の政策との一致、国の通知を好機とし、戦略的に取り組む。 ・庁内関係者(上司、他部署など)の理解を得るため、課題に対する解決の構想や事業実施による効果を可視化し、伝える。 ・他職種の想いを理解し、事業実施の理解者を増やすとともに、事業化への構想を持ち続け好機を待つ。 ・施策化、予算化のために力を尽くす。 ・首長の理解を得て、自治体の主要施策に位置付け、事業を推進する。
(5)公衆衛生看護の専門家としての知識、スキルを効果的に発揮し、多様な組織・団体と協働する ・行政保健師が、プラットフォームの役割を果たし、関係団体とパートナーシップを形成して、ネットワークに発展させる。 ・当事者や関係者との連携の中で、客観的なデータを提示して、関係者の地域課題への理解を促すとともに、エビデンスに基づく解決方法を提案し、協働でPDCAサイクルを回して、持続可能な体制に発展させる。 ・協働の活動の中で、関係者が相互に学び合い、成長し、社会資源となる。
(6)地区活動の技を伝承するため、保健師間での人材育成に努める ・新任期・中堅期の保健師も役割を持ち、地区活動を実施する中で、管理期保健師はOJTとして、保健師としての技の伝承に努める。 ・地域課題の解決や住民の望む姿への変化を、協働した関係団体(仲間)と共有し、共に喜べることを保健活動における醍醐味として共有する。

地区活動は、現行の「保健師活動指針」における従来の普遍的な保健師の地区活動が礎となるものです。

また、多様な主体との協働は、保健師の地区活動の重要な柱であり、今後も推進するべきもので、協働の中での保健師の役割について改めて明確化することが求められます。

2 地区活動と施策化の循環プロセスと地域社会に対する使命感の再確認

地区活動と施策化を連動する繰り返しは保健師活動の本髄であり不変です。保健師のこの機能が十分に発揮できる体制づくりが必要であり、さらに、複雑かつ多様化する今後の社会において、いまだに対応されていないニーズへの対応を可能にするためには、保健師の地区活動において、すべての住民の健康を守るという使命感を自覚し、活動の原点とすることが不可欠です。

3 健康危機に強いまちづくりとそのための人材育成

地区活動を通じてソーシャル・キャピタルを醸成し、健康危機に

直面した際にその影響を最小限に抑え、迅速に回復できる体制を平時から構築することが重要です。

また、有事には統括保健師間のネットワークが有効ですが、未配置の小規模自治体への配置促進や役割発揮のための人材育成が求められています。

4 DX推進による業務の効率化と実効性のある保健事業の展開
保健師が限られた人員と時間の中で、効果的に業務を遂行するためにはDX推進が不可欠であり、また、従来、保健事業の対象者となり難い若者や健康無関心層へのアプローチとしても今後重要性が増すものです。

全国保健師長会・日本公衆衛生協会のホームページに報告書・概要版を掲載しています。8事例の保健師が地区活動を推進するプロセスでどのような「技」を駆使していたのか？事業内容と保健師の技については以下の二次元コードからぜひご覧ください！



<日本公衆衛生協会>



<全国保健師長会>